

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月10日(水)

事務事業		保育政策企画調整事務				担当課	保育課	担当係	保育政策係	管理番号	31111
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり				根拠法令 個別計画等	子ども・子育て支援法、第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画			
	小項目	2	保育環境の充実								
	主要プロジェクト										
事業概要		保育政策に係る企画調整、保育施設に関する総合的な企画及び調整などを行う。									
目的 ※何のために		保育施設に関する総合的な企画及び調整…保育に対するニーズ量に的確に把握し、施設を利用できるようにするため。									
対象 ※誰・何を対象に		総合的な企画及び調整…市内の認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業									
手段 ※どのように		総合的な企画及び調整…保育に対するニーズ量に対し、的確に利用定員を確保していく。									
成果 ※何を求めるか		総合的な企画及び調整…保育を必要とする方が必要な保育サービスを受けられるようにする。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 保育政策の企画及び調整							・		
		・ 保育施設に関する総合的な企画及び調整							・		
		・ 幼児期の保育に関する研究							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		第2期子ども・子育て計画	第2期子ども・子育て計画	第2期子ども・子育て計画	こども計画	こども計画	
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	1.14	1.18	1.10	1.20	0.68	
	人件費相当試算※	8,971,295	9,451,995	9,044,466	10,172,513	5,989,773	
	総事業費試算	8,971,295	9,451,995	9,044,466	10,172,513	5,989,773	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	利用定員のあり方についての 検討回数	目標値	回						
		実績値		2.00	2.00	2.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度により保育ニーズが異なることから一律的な目標は設定しない / 子ども子育て会議などでの検討回数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	子ども・子育て支援事業計画 計画的な利用定員確保	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		計画どおり確保することが良好な保育環境の確保につながるため、目標は100%とする / 2・3号認定 確保量/計画値						
	実績値の算出式								
成果指標 2	2号・3号認定入園率（翌年 度4／1現在）	目標値	%						
		実績値		93.20	94.70	93.30	95.83		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		一律的な目標は設定しないが90%～100%になるよう確保・調整する。 / 入園者数/定員数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年4月1日時点の待機児童数は0人であり、その後も待機児童数は増えなかったことから、市全体の利用定員の数を増やす必要はなかった。また、令和8年4月以降の利用定員の減少について各施設に照会したところ希望はなかった。今後も、市内の子育てに関する状況及び各施設の実情を把握し、市全体の利用定員の増減について必要に応じて協議していく。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	第3期深谷市子ども・子育て支援事業で定める利用定員（総数）は確保している。待機児童も年間を通じて0人であり、利用定員数に占める児童の入園率も高いと言えることから、定員に関する成果は高いと評価する。
			評価者 保育政策係長 朝鳥 寛仁

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	保育政策企画調整事務においては、対象各園との連絡調整を電子メールで行っており郵送を行っていないことから、これ以上のICTの活用及び費用の効率化は厳しい。ただし、業務の実施方法（実務）については常に改善を図っていく。
			評価者 保育政策係長 朝鳥 寛仁